

本誌2016年8月号の特集の続編

系統慣習的設計施工分離発注方式が作り出してきた癒着の構造は根深い

山木 茂 (仮名)

系統に関係の深い設計事務所が引いたとされる設計図面に基づいて入札が実施された後も、系統上位団体の税金をかすめ取る構造は巧妙である。そもそも決して安価になるような図面を引くことなどないその理由は、その後の癒着構造をつぶさに見れば理解できる。系統の施設を建設するにあたって、鉄鋼や断熱材、空調設備や冷凍機に至るまで、系統の息のかかった業者が系統上位団体の利益奪奪構造の後組織として控えているので、その業者に仕事を割り振り、系統上位団体そのものも利益を上げなければならぬので、安い設計では分け前など出てこないからである。さらには、落札した建設業者が建設工事に必要な材料を仕入れる場合に、系統の息のかかった商事会社、たとえばホクレン商事などの子会社を通じてこれらの後組織から、半ば強制的に仕入れさせるのである。ここでは本来不必要な中間マージンが発生するので、価格が高くなければこのような利益配分が成り立たない。さらには、わざと入札のタイミングを遅らせ、落札後に鉄鋼や材料の手配を時間的に難しくする一方で、これらの利益奪奪業者にはあらかじめ材料を手配させておき、ほかの鉄骨業者や材料業者からの仕入れでは納期に間に合わないようにして

おいて、これらの業者から仕入れさせるという巧妙な手口まで用いている。このような巧妙精緻、排他的な系統上位団体の税金奪奪構造の全体から見れば、直近の公正取引委員会の取り締まりなどただ単にさわりの部分に浅いメスを入れた程度のものでしかないといえる。特定の空調設備・冷凍機メーカーだけに責任を押しつけ、その本当の悪の元締めにはなんらのおとがめなしでは、喜んでこの税金奪奪構造を温存してくださいと言っているようなものである。その悪質な手立てをつぶさにみれば、税金をもてあそぶ犯罪以外の何物でもないといえる。

さらには最も不思議な点は単協が事業主体であるはずの補助事業の発注者が全農であったりすることだ。これは一体全体どういう理由によるものであるか。以上のように事業全体の資金からむしり取るやり方を取りながら、施工管理などの名目で、堂々と手数料を取り、何重にもむしり取ったうえに、さらにはこれらの後控え業者からはバックマージンを上納させるわけである。これらの費用は最終的には、農林水産漁業族といわれる政治家に貢がれ、系統組織のさまざまなロビー活動の軍資金になる。

系統上位団体はなかなかうまく考えたものだ。そもそも農業が儲かる産業であつたら農家は離農しないし、後継者難などになりつこない。そのような儲からない農業から政治的ロビー活動に必要な大きな資金を調達することは本来容易ではないはずだ。そこで、生産者と国民からこのような補助事業を利用してむしり取るやり方を生み出してきたわけだ。経済的な農業施設を設計するつもりなどさらさらないのはこのような理由によるものに違いない。本当に農業と国民を愚弄するやり方である。

こうやって税金より収奪して得た政治活動資金を回転させ、農業補助を手厚くさせようとするわけだが、最も厄介なのはTPPのような自由貿易の推進である。競争のない鎖国的な農業環境が温存されてこそ、このような税金奪奪組織がフル回転するのであつて、自由貿易の推進で安価な国外農産物との競争にさらされたらひとたまりもなくなってしまう。そもそも、安く作ろうなどという努力はほとんどなされていないに等しい日本の農業では、小麦やビール、牛乳、コメのように政府価格支持作物が最もありがたいわけで、自由競争などとてもないという話ではない。高価格になるように努力

し、税金をかすめ取ろうとしてきたやり方にとっては身もふたもなくなってしまうからに他ならない。

しかし、国の借金はどうどん膨らみ、その一方で生産者の離農や高齢化などにより海外への食糧依存度は高まる一方で、一体全体何を目標にこの農業補助金は使われてきたのか。国の政策とはいえ、本当にお寒い限りである。

このような政治にかまけてばかりきた日本の農業は、本来あるべき製造業としての生産性の向上を怠り、技術は停滞し、生産量は低下し、世界との技術格差は広がる一方である。はつきりいって、こんな日本の農業に明日などあり得ない。系統上位団体のこのような税金収奪型循環農業政策がはつきりと失敗したと断言できるのは、彼らが未来を担う後継者を育ててこなかったからである。

ところで本来、このような議論は農業経済学者が明確に視点を示すものと思われるが、教え子の就職先がなくなるといって何も言わない農業経済学者が多いのが現状で、ここにも小さな世界だけで生き残ろうとする隔離された世界が温存されているわけである。本来、農業の周辺に立つ研究や技術、サービスその他を提携する組織や個人は、農業の繁栄に

よってのみ評価されるべきものであり、農業の繁栄しない国では研究もサービスも、普及活動も必要ない。「農業栄えて、農業減ぶ」など、絶対には許してはいけない視点なのだ。日本の農業みんなで沈没すれば怖くない。その後に来るのは日本国み

んなで沈没すれば怖くないであろうか。ビジョンを持たない年寄りたちに日本の農業を語るのにはささとやめさせてほしいものだ。この連中は、なんの責任も取るつもりもないし、取ることも能わずなのだから。

